

## AO 入試の高校調査書を用いた加点評価による入試改善の評価

林寛子（山口大学）

山口大学では、平成 28 年度 AO 入試から配点比率を公表した。また、加点評価する資格や高校時代の諸活動についても公表した。この公表は山口大学の入試改革の一つとして調査書の活用を検討するものでもあった。本稿は、この入試変更前後の志願者、入学者の変化を分析することにより、今後の山口大学の入試改革の方向性を検討することが目的である。分析の結果、入試変更により志願者層の変化がみられたものの、入学者層の変化はみられなかった。評価に関する公表は志願者に対してメッセージ性があったと評価する。

### 1 はじめに

平成 28 年度 AO 入試は、山口大学が AO 入試を導入して 15 年目となる節目の年であった。山口大学 AO 入試は 15 年の実績はあるが、常に課題が学内外から指摘され、未だ入試改善を繰り返している。それでも 15 年間、堅持してきた部分がある。それは、AO 入試を全学入試と位置づけ、アドミッションセンターを中心とした AO 入試実施部会が企画・実施することである。具体的には、アドミッションセンター教員（専任・主事）は AO 入試の全てを統括するだけでなく、AO 入試の第 1 次選抜（書類選考）を行い、第 2 次選抜の面接も学部教員とともに進行。第 2 次選抜の講義等理解力試験だけが学部独自の企画・実施であるが、アドミッションセンターに詳細を報告しなければならない。AO 入試は全学入試の位置づけのため、選考会議は AO 入試実施部会が行い、学部が追認するという対応がとられている。

15 年間、この AO 入試体制についての議論は度々あった。学部で選抜をしたいという意見がある一方で、アドミッションセンターに AO 入試の統括や選抜を任せたいとする意見も確実に形成されており、体制が変更されることはなかった。

これに対し、AO 入試の評価方法は常に改善が繰り返されている。各学部から選抜方法改善の要望が毎年のように挙がってくる。中でも大きく評価方法が変わったのは平成 21 年度入試と平成 28 年度入試である。平成 21 年度入試の変更は、志願票の中で志願者全員に英語の資格保有状況と部活動、生徒会活動の状況を確認する欄を設け、これらを確認することを示したことである。平成 20 年度入試以前、高校時代の活動実績報告書を自己申告で提出させていた。そのため、例えば本人の申告では英語の資格保有者であるが、調査書には記載がない者がみられた。またその逆もみられ、調査書には英語の資格保有者であることが記載されているにもかかわらず、本人にとってアピールすべきこ

とではない場合は活動実績報告書に記載されていなかった。山口大学としては、高校時代の活動として、英語の資格保有状況と部活動、生徒会活動の状況を自己申告ではあるが公平に確認し、評価できるように改善を行った。

平成 28 年度入試の変更は、二つの目的があった。一つは、学部が求める入学者を獲得するために、大学が書類選考で評価する項目を英語の資格保有状況と部活動、生徒会活動に限定しないことにする改善であった。もう一つは、「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」（中央教育審議会答申、2014）で示された各大学における個別選抜の改革であった。

その後示された「『高大接続改革実行プラン』の策定について」（文部科学省、2015）では、各大学における個別選抜は、学力の三要素の「思考力・判断力・表現力」の一部分と「主体性・多様性・協調性」を評価することが求められ、その評価の方法として、小論文、プレゼンテーション、集団討論、面接、推薦書、調査書、資格試験等を用いた評価が示された。

山口大学において、学力の三要素を手間暇かけて測っているのは AO 入試である。今後、一般入試においても「主体性・多様性・協働性」の評価が強く求められた場合、AO 入試で蓄積されたノウハウを基に入試改革につなげていくことが必要であろう。「主体性・多様性・協働性」の評価を AO 入試だけでなく全ての入試で測っていくには、効率的に評価する仕組みを構築できるのか、また、入試にかかる労力と経費を抑えることができるのかが課題であり、まずは AO 入試で検討することにした。

以上のような状況の下、かねてより学部から要望が挙がっていた AO 入試の第 1 次選抜（書類選考）の評価方法を見直し、平成 28 年度 AO 入試において評価する要素の比率と加点評価する項目とを公表した。

現在、入試変更後 2 回の入試が実施され、平成 28 年度入学者が大学に在籍して 1 年が経過した。本稿ではこの入試変更による AO 入試志願者、入学者の変化を確認するとともに、「主体性・多様性・協働性」の評価方法の一つとして調査書を活用する手法が一般入試にも可能か検討する。

## 2 加点評価項目公表に至るまでの議論

平成 20 年度入試以前の山口大学 AO 入試は、手間暇をかけてミスマッチのないように出願前に面談を行ったり、ミニ講義を実施し、レポート作成を課したりしていた。出願時には高校時代の活動報告書を求め、志望理由書と自己 PR 書を合わせて評価し、第 1 次選抜の書類選考を行っていた。第 2 次選抜は一般的な筆記試験は行わず、募集単位ごとに工夫した講義等理解力試験と面接を実施していた。

この入試では、活動報告書の内容は多岐にわたり、評価が難しく、面談やレポートの評価等に労力をかけたにもかかわらず、求める入学者を獲得できないという教職員の AO 入試への不信感と疲弊感を強めた。特に、AO 入試入学者の入学後の TOEIC 成績の低さが課題となっていた(林, 2011)。そのため、平成 18 年から平成 20 年頃にかけて、基礎学力や英語の能力を測る選抜方法、評価方法を検討する議論を重ねた。全学入試という体制のため、学部が希望するとおりの早急な入試変更は難しく、AO 入試に危機感を持つ学部は、強硬な姿勢で英語の資格保有者を確保する入試変更を求めた。

議論の結果、平成 21 年度入試から活動報告書の提出をなくし、英語の資格保有状況と部活動所属や生徒会活動の状況を志願票において確認して加点評価することになった。この変更の意図は①入学後に AO 学生が TOEIC の成績で躓かないようにある程度の英語への意欲や成績を担保するとともに、志願者に英語が重要であることをアピールすること、②AO 入試志願者が高校時代のさまざまな活動をアピールするが、高校生がアピールしたいことと学部が評価したい活動とに隔たりがあるため、最低限、部活動、生徒会活動は評価すると大学の姿勢を示すこと、③手間暇かけて選抜してきたが、数値化できる部分は機械的に採点し、AO 入試の省力化を図ることであった。

この平成 21 年度入試の変更以降、学部の AO 入試に対する議論内容は変化した。以前は AO 入学者の TOEIC 成績の低さに加えて、感覚的な AO 入学者の学業不振を理由(林, 2011)に AO 入試廃止を求める発言が多かったが、平成 21 年度以降は、書類選考

において英語の外部資格試験や部活動、生徒会活動だけでなく、他の資格保有や活動経験等を評価したいという要望があげられるようになった。この変化は、アドミッションポリシーの再検討にもつながった。AO 入学者だけでなく全ての入学者が大学入学後に学業面で躓かないように、入学前にどのような学びや、経験を持った者を入学者に求めるのかといった議論であった。

議論の結果、AO 入試実施学部(実施予定も含む)6 学部の抱える課題がそれぞれ違う中で、今後も AO 入試は全学入試という体制を崩さないことが確認され、従来通りの全学共通の評価体制に重きを置きながらも、各学部の課題にも配慮して、学部および募集単位が独自に評価する部分の拡大を図ることが了解された。

なお、書類選考で大学が評価する項目は、高校時代に取得した資格、経験に限ることと整理された。英語の資格取得等については高校進学前に取得したケースが考えられたが、高校教育におけるさらなる成長と努力を求めることとした。入試変更は、平成 27 年 5 月に公表した。公表した配点比率は表 1、加点評価項目は表 2 のとおりである。平成 28 年度入試は公表から AO 入試出願までの期間が短く広報が行き届かなかつ

表 1 AO 入試の配点比率

学部	学科等	選抜区分	第 1 次選抜の配点比率					第 2 次選抜の配点比率		
			全学共通評価項目 (70%)			学部指定評価項目 (30%)		面接・講義等理解力試験 (100%)		
			調査書・志望理由書・自己 PR	英語の資格・検定試験等	高校における活動	資格・検定試験等	各種大会等での活動・表彰	高校における活動	面接試験	講義等理解力試験
人文	人文学科	第 1 次選抜	50%	10%	10%	30%	0	0	-	-
		第 2 次選抜	*	-	-	-	-	-	30%	70%
教育	小学校総合選修	第 1 次選抜	50%	10%	10%	0	0	30%	-	-
		第 2 次選抜	*	-	-	-	-	-	30%	70%
経済	経済学科 経営学科 観光政策学科	第 1 次選抜	50%	10%	10%	30%	0	0	-	-
		第 2 次選抜	*	-	-	-	-	-	50%	50%
理	物理・情報科学科	第 1 次選抜	50%	10%	10%	10%	15%	5%	-	-
		第 2 次選抜	*	-	-	-	-	-	30%	70%
	生物・化学科 (化学コース)	第 1 次選抜	50%	10%	10%	0	25%	5%	-	-
		第 2 次選抜	*	-	-	-	-	-	30%	70%
	地球圏システム科学科	第 1 次選抜	50%	10%	10%	0	25%	5%	-	-
		第 2 次選抜	*	-	-	-	-	-	30%	70%
工	機械工学科 社会建設工学科 応用化学科 電気電子工学科 知能情報工学科 感性デザイン工学科 循環環境工学科	第 1 次選抜	50%	10%	10%	5%	5%	20%	-	-
		第 2 次選抜	*	-	-	-	-	-	30%	70%

\* 調査書、志望理由書、自己PRは、面接において参考資料とし、面接に含めて評価します。

たこと、加点評価項目が示されたために志願者が倦厭したのか、この年の志願倍率は例年（4 倍を上回る）よりも低下し、全体で 3.5 倍であった。

### 3 加点評価項目公表と大学入試改革

AO 入試の書類選考について議論を進めていた同時期に、大学入試改革の大きな動きが始まった。教育再生実行会議において、平成 25 年 10 月に第 4 次提言「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」が取りまとめられ、大学入学者選抜を、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定するものに転換するとともに、高等学校教育と大学教育の連携を強力に進めることが示された。各大学は「学力水準の達成度の判定を行うとともに、面接（意見発表、集団討論等）、論文、高等学校の推薦書、生徒が能動的・主体的に取り組んだ多様な活動（生徒会活動、部活動、インターンシップ、ボランティア、海外留学、文化・芸術活動やスポーツ活動、大学や地域と連携した活動等）、大学入学後の学修計画案を評価するなど、アドミッションポリシーに基づき、多様な方法による入学者選抜を実施し、これらの丁寧な選抜による入学者割合の大幅な増加を図る。その際、企業人など学外の人材による面接を加えることなども検討する」（教育再生実行会議、2013）ことが求められた。

平成 25 年当時、AO 入試で求める入学者を獲得できていないと認識する一学部から、AO 入試廃止案が挙がっていたが、提言の「多様な方法による入学者選抜を実施」という部分等を受け、廃止という議論は下火になった。また、大学入学者選抜を、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定するものに転換するための試験的な試みができるのは AO 入試という判断により、山口大学独自の入試改革の一つとして、AO 入試において調査書を活用することが一つの課題となった。

2003 年に富永らが行った「高校調査書の利用実態に関する調査」によると、調査書で最も重視する活用項目は評定平均値で、推薦、AO 入試で活用されている。特別活動の記録は私立大学の AO 入試で 16.7% 活用されているものの、国公立大学の一般、推薦、AO 入試では活用されていない（富永、2005）。調査書を選抜資料として用いることについては、問題点が指摘されている。倉元・西郡・石井は、「調査書は評価結果として与えられる評定値の算出基準が曖昧であり、同一基準で評価される集団を超えては、同じ数値が学力の等価性を保証できない。」と指摘する。ま

た、「調査書が高校教員によって作成されていることを忘れてはならない。結局、評価結果は志願者本人の活動に加えて、記述を担当した教員の力量に大きな影響を受けてしまう。すなわち、志願者本人だけではなく、教員の意欲と作文能力とを同時に評価していることになる」と指摘する（倉元・西郡・石井、2010）。

これらの調査書に関する指摘を考慮し、山口大学の調査書の活用は、特別活動の部分に重点を置き、客観的に評価できるものに加点をすることとした。海外留学やボランティア活動は、内容ではなく、山口大学が評価に値すると判断した最低の活動日数を示した。加点評価の手続きとしては、志願者本人に高校時代に取得した資格、経験、活動を自己申告で記入してもらうとともに、山口大学が調査書で確認できるように高校教諭が調査書に記載することを求めた。つまり、調査書の記載だけで、資格保有、活動状況の証明書等は提出を求めないこととした。調査書で確認が可能になるように、募集要項には調査書の記入例を示し、高校教諭対象 AO 入試説明会等で調査書の記載方法を説明した。

答申等で大学入試における調査書の積極的活用が求められていることもあり、高校教諭が調査書に生徒の資格保有や活動状況について詳細に記載することは、高校教諭からも理解が示された。SSH カリキュラム受講者に加点をすることについては、学校が特定されており本人の努力と言えないとする意見がいくつか寄せられたが概ね理解が示された。その上で、次年度以降に評価してほしい資格等の要望が高校教諭からも寄せられた。こうした高校教諭からの意見と学部が求める資格や活動経験等を検討し直し、平成 29 年度入試では学部独自に評価する項目をさらに拡大させた。

## 4 加点評価項目公表による AO 入試の変化

### 4.1 志願者の変化

平成 28 年度入試の変更によってどのような変化がもたらされたのか、平成 27 年度入学者と平成 28 年度入学者及び平成 29 年度入試を比較分析する。まず、全学共通で確認する部活動部長、生徒会長経験（表 2、3）と英語の資格保有状況（表 4）についてである。これらの項目は平成 27 年以前も保有の状況確認が行われていたため、平成 28 年度入試変更後に目立った変化はみられなかった。平成 29 年度入試では新たに AO 入試を導入した学部において多くの資格保有者の志願があった。

続いて、学部評価項目（表 2、3）についてである。薄く網掛けしている部分が、学部が指定する評価項目

表 2 平成 28 年度 AO 入試加点評価項目の状況

(人)

	A 学部		B 学部		C 学部		D 学部		E 学部		F 学部		全体		
	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	
共通 全学	部活動の部長	15	2	30	8	29	9	5	3	22	7			101	29
	生徒会長	3	0	3	2	6	4	0	0	3	1			15	7
学部	英検準 1 級以上または TOEIC730 点以上														
	英検 2 級以上または TOEIC500 点以上	7	4											7	4
	日商簿記 1 級					0	0							0	0
	IT パスポート試験							0	0	0	0			0	0
	実用数学技能検定 2 級														
	科学オリンピック【日本】							0	0	0	0			0	0
	SSH カリキュラム受講者							2	2	18	10			20	12
	生徒会役員			19	8			3	0					22	8
	部活動所属			81	19									81	19
	海外留学・海外研修 ボランティア活動														
志願者・合格者総数	54	7	93	20	116	30	30	13	117	46			410	116	

表 3 平成 29 年度 AO 入試加点評価項目の状況

(人)

	A 学部		B 学部		C 学部		D 学部		E 学部		F 学部		全体		
	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	
共通 全学	部活動の部長	11	1	25	10	31	9	8	3	19	5	10	2	104	30
	生徒会長	3	1	3	3	16	9	0	0	1	1	3	1	26	15
学部	英検準 1 級以上または TOEIC730 点以上											2	2	2	2
	英検 2 級以上または TOEIC500~725 点	6	3									34	9	40	12
	日商簿記 1 級					0	0							0	0
	IT パスポート試験							0	0	2	1			2	1
	実用数学技能検定 2 級以上							0	0	8	4			8	4
	科学オリンピック【日本】参加							6	0	10	2			16	2
	SSH カリキュラム受講							3	2	22	10			25	12
	生徒会役員			17	10			7	2					24	12
	部活動所属			87	19							49	8	136	27
	海外留学・海外研修 ボランティア活動			0	0			1	0			19	3	20	3
志願者・合格者総数	59	7	93	20	125	30	44	13	151	46	66	10	538	126	

表 4 英語の資格保有状況

(人)

	A 学部		B 学部		C 学部		D 学部		E 学部		F 学部		全体		
	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	
29 年	英検 2 級以上 TOEIC500 点以上	6	3	6	3	11	2	2	0	3	2	34	9	62	19
	英検準 2 級 TOEIC350~499 点	21	5	31	10	38	13	7	2	47	17	23	2	167	49
				1	1	2	1			1		4		8	2
28 年	英検 2 級以上 TOEIC500 点以上	7	4	3	1	8	4	0	0	2	1			20	10
	英検準 2 級 TOEIC350~499 点	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0			2	0
		24	4	20	7	39	16	8	4	31	15			122	46
27 年	英検 2 級以上 TOEIC500 点以上	2	0	0	0	4	1	0	0	0	0			6	1
	英検 2 級以上 TOEIC500 点以上	3	1	4	2	4	4	0	0	1	1			12	8
	英検準 2 級 TOEIC350~499 点	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1			3	3
	31	8	38	10	32	12	6	2	46	20			153	52	
	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1			2	1	

である。平成 28 年度入試も、入試広報にも力を入れた平成 29 年度入試も、加点对象となった志願者は少ない。

しかし、平成 28 年度入試の変更以降、志願者の出身高校に変化がみられた。これまで出願実績がなかった高校からの志願者が増え、志願者が毎年いた高校から志願者が減少またはみられなくなった。表 5 は、

表 5 平成 28 年度 AO 入試の志願者上位 5 校

(人)

	26 年	27 年	28 年	29 年
山口 A 校	16	17	14	13
長崎 A 校			9	1
広島 A 校			7	2
福岡 A 校	9	8	7	8
福岡 B 校	4	4	7	3

平成 28 年度入試の志願者上位 5 校を示したものである。長崎 A 校、広島 A 校は平成 28 年度入試の変更によってもたらされた出願実績校である。配点比率の公表および加点評価項目の公表は、高校の進路指導に変化をもたらした可能性が示唆される。これまで入試広報やアドミッションポリシーで英語の学力を重視していることを伝えてきたが AO 入試の志願者層を変えることには至らなかった。この加点評価項目の公表は、どのような志願者を求めているのかを志願者に伝える効果的な方法であったと評価する。

#### 4.2 入学者の変化

入学者の変化について確認する。AO 入学者の入学後の TOEIC 成績の低さが大学教育における課題となっていた。そこで、TOEIC 成績の変化と 1 年次終了時の学業成績 (GPA) の平均点の変化を確認した。一元配置分散分析の結果 (表 6)、AO 入試入学者全体でも、学部別 (資料は省略する) でも、平成 27 年度入学者と平成 28 年度入学者とでは有意な差はみられなかった。

また、山口大学入学時調査における入学者の資質能力自己評価 (4 段階評価の「あてはまる」「ややあてはまる」の回答を合算した割合) の年度比較をしたものが図 1 である。平成 27 年入試よりも 28 年、29 年と高まっているものとして、「文章による自己表現力」「プレゼンテーション能力」「判断力」「集中力」「探求心」「協調性」「情報機器操作技術」「情報収集・処理能力」「リーダーシップ」があげられる。これらの自己評価の変化が、加点評価項目とどのように関連しているのか、今後検討していく。

#### 4.3 経費の変化

平成 28 年度の AO 入試の変更にかかる経費は、システム改修分として 1,140,000 円かかった。今後も細かな入試変更があればプログラム変更料が必要になる。AO 入試の評価項目の 1 人の志願者データパンチにかかる経費は、入試変更に伴い平成 28 年度入試は平成 27 年度に比べて 3 円値上がりした。平成 29 年度は、評価項目を大幅に増加させたため、27 年度入試に比べて 30 円値上がりした。現状のほとんどの出願が紙

表 6 TOEIC 成績と 1 年次終了時の学業成績 (GPA) の平均点

		度数	平均	標準偏差	最小	最大	F	有意確率
TOEIC 初回得点 (6 月)	27 年	114	383.3	97.54	160	825	.484	.487
	28 年	114	374.7	89.85	160	660		
	合計	228	379.0	93.67	160	825		
TOEIC 最高点	27 年	117	406.0	85.55	160	825	1.917	.168
	28 年	115	390.5	85.01	185	660		
	合計	232	398.3	85.45	160	825		
GPA(1 年修了時)	27 年	117	2.46	0.70	0.00	3.75	.169	.681
	28 年	115	2.42	0.84	0.00	3.76		
	合計	232	2.44	0.77	0.00	3.76		

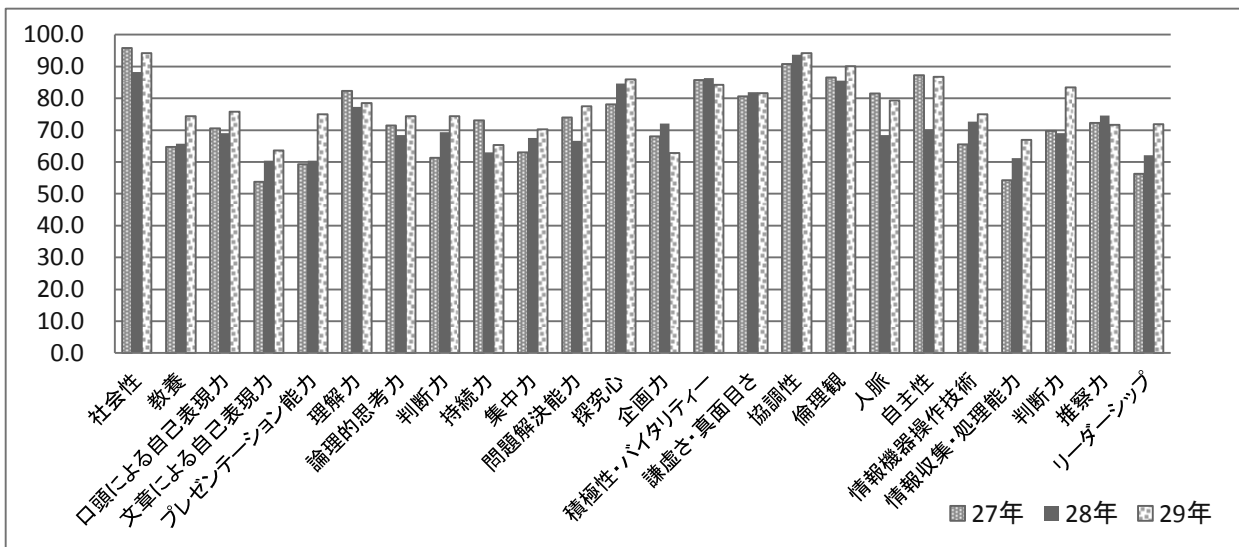


図 1 入学時調査における入学者の資質能力自己評価 年度比較

媒体の平成 29 年度 AO 入試の総経費は、志願者数 538 人で 88,690 円であった。

平成 29 年度はインターネット出願を導入したが、AO 入試におけるインターネット出願は 18 人のみであった。インターネット出願の場合、評価項目は志願者本人が入力するためデータパンチにかかる経費はほとんどかからなくなる。平成 31 年度入試からインターネット出願のみになる予定である。

## 5 山口大学の入試改革の今後

以上の経緯を経て AO 入試の書類選抜は、多岐にわたる資格保有状況や活動状況を確認する仕組みを構築した。これは、調査書の評定値以外の活用方法として、客観的に確認することのできる資格の保有状況や高校時代の活動、経験を効率的に評価可能にするものである。現在、大学入試改革の流れの中で調査書の電子化も進められているようであるが、この電子化が実現すればよりスムーズに確認、評価に取り入れていくことが可能になると期待する。併せて、出願方法が完全にインターネット出願に移行した場合、書類選考の労力と経費はさらに省力化が期待できる。

しかし、調査書の電子化と出願のオンライン化が実現する前に、大学は入試改革の一つとして、「主体性・多様性・協働性」の評価をどのように進めていくのかを検討しなければいけない。平成 29 年度の変更では、英語の資格保有状況だけでなく、あらゆる資格や高校時代の活動や経験を加点評価できるように改善した。今後、ボランティア活動や海外留学経験をもつ等の入学者の入学後の状況も含めて、加点評価による AO 入試の書類選考の効果をより詳細に分析を行っていく必要がある。

また、この AO 入試の書類選考の手法を一般入試に拡大していくことが可能かを検討する必要がある。現状の紙媒体での出願として、経費だけを一般入試に

置き換えて試算すると約 90 万円<sup>1)</sup> 必要となる。決して実現不可能な仕組みではない。

AO 入試の書類選考の仕組みは、調査書から客観的に把握することができる高校生の活動を評価可能にする一つの手法であり、一般入試においても導入することは可能と考えている。今後、一般入試において新たに加点評価を加えていくことによる影響について、より具体的に検討していく。

## 注

- 1) 内訳は、平成 29 年度入試志願者数は 8,610 人（前期 3,861 人後期 3,409 人）である。AO 入試の書類選考と同様の加点評価を加えた場合を平成 29 年度で算出した場合、895,890 円となった。

## 参考文献

- 中央教育審議会（2014）「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」（答申）2014 年 12 月 26 日。
- 文部科学省（2015）「『高大接続改革実行プランの策定』について」。
- 林寛子（2011）「新たな入学者追跡調査における選抜方法評価」『大学入試研究ジャーナル』,21, 159-164.
- 教育再生実行会議 第 4 次提言（2013）「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」平成 25 年 10 月,7-8.
- 富永倫彦（2005）「入学者選抜における調査書利用の実態調査」『大学入試研究ジャーナル』,15, 85-91.
- 倉元直樹・西郡大・石井光夫（2010）「選抜資料としての調査書」『大学入試研究ジャーナル』, 20, 29-34.